

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることと会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
敦賀港自動係留装置定期点検・保守業務	支出負担行為担当官 北陸地方整備局副局長 神谷 昌文 新潟市中央区美咲町1-1-1	令和7年4月1日	OMH Japan(株) 東京都千代田区三番町14 MLC三番町ビル4階	4010401078110	会計法第29条の3第4項 本業務は、敦賀港(隼山南地区)岸壁(~14m)に設置している自動係留装置の性能を維持するため、定期点検・保守業務を行うものである。自動係留装置は、海外メーカーのCAVOTEC社製(以下、メーカーという。)であり、国内で初めて敦賀港に設置された装置である。 同装置は、船舶の接岸において、アームの先端に装着した吸着板を遠隔操作により船舶に吸着させ、係留状態を保持する装置であり、アームを船舶の動揺に合わせ上下左右伸縮させる油圧システムと船体に吸着させるための電気・真空システム及びそれらを遠隔制御するシステムに分かれている。 これらのシステムを健全な状態に維持するためには、日常的に遠隔監視を行い、かつ定期的に点検を行う必要がある。 同装置の定期点検・保守業務にあたっては、遠隔監視において機器に内蔵されたセンサーから送信される信号を受信、解析により各システムの状態を監視し、定期点検において、各システムの部品等の健全度を点検するものであり、この遠隔監視の機能や、点検の手順等を示す各種マニュアルにはCAVOTEC社独自の技術にかかわる知的財産が含まれているため同社以外に対応できないものである。 OHMJ Japan株式会社は、装置の開発における独自技術を保有したメーカーと代理店契約を締結した国内唯一の者であり、本業務を遂行できる国内唯一の者である。 以上の理由により、会計法第29条の3第4項「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に基づき、OHMJ Japan株式会社と随意契約を行うものである。	14,300,000	14,300,000	100.00%	-	
ブルーカーボン生態系による脱炭素化推進に関する研究委託	支出負担行為担当官 北陸地方整備局副局長 神谷 昌文 新潟市中央区美咲町1-1-1	令和7年6月26日	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 神奈川県横須賀市長瀬3-1-1	5012405001732	会計法第29条の3第4項 本業務は、北陸地域の港湾におけるブルーインフラ整備で造成したブルーカーボン生態系による脱炭素化を推進させるため、グリーンレーザー搭載ドローン・音響計測・水中撮影等によるデータを活用した高精度な藻場分布モデル計測・ブルーインフラ生態系の分布状況を把握するとともにCO2吸収効果や海域環境の維持・向上に資するブルーカーボン生態系の造成メカニズムについて確認するものである。 本業務実施に当たっては、下記の要件が必要となる。 ①港湾内外のブルーカーボン生態系によるCO2吸収量を計測・算定する高度な知見と計測・解析技術を有すること。 ②グリーンレーザー搭載ドローン等の高精度なリモートセンシング観測に関する知見・観測技術及び蓄積されたデータを保持し、CO2吸収源となるブルーカーボン生態系を面的に把握する研究実績を有すること。 ③物理・生物・化学的な環境データを基盤とした数値モデルにより藻場分布を予測計算する技術を有し、港湾における解析結果の検証を行うことができる高度な知見を有すること。 港湾内外のブルーカーボン生態系によるCO2吸収量を計測・算定する高度な知見と計測・解析技術を有している。 また、グリーンレーザー搭載ドローン等の高精度なリモートセンシング観測に関する知見・観測技術及び蓄積されたデータを保持し、CO2吸収源となるブルーカーボン生態系を面的に把握する研究実績を有している。 上記実績に加え、物理・生物・化学的な環境データを基盤とした数値モデルにより藻場分布を予測計算する技術を有し、港湾における解析結果の検証を行うことができる高度な知見を有することから、総合的にCO2吸収効果や海域環境の維持・向上に資するブルーカーボン生態系の造成メカニズムについて確認することができると判断できる。 また、本業務の発注にあたり、参加希望の有無を公募により事前確認を行ったが応募者はいなかった。 以上のことから、同法人は、本業務を効率的且つ確実に実施しうる唯一の機関であると判断されるので、会計法第29条の3第4項「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に基づき、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所と随意契約するものである。	20,009,000	19,994,700	99.92%	-	